

第2章 教育の階層差をいかに克服するか

1. 教育の階層差という問題

第1章では、過去十二年間で、小、中学生の算数・数学と国語の学力が低下し、学力格差も拡大していたことを見てきた。しかも、学力の低下は、塾に行けない子どもたち、公立学校だけに頼らざるを得ない子どもたちの間でより進んでいることが明らかとなった。子どもたちの興味・関心・意欲を重視した「新しい学力観」のもとでの教育が行われた十年間で、それ以前に比べ、算数・数学、国語の基礎的学力が低下していた事実が示されたのである。

このような格差拡大という全般的傾向をおさえた上で、この第2章では、子どもが生まれ育つ家庭の影響と、学校側の教科指導のあり方に注目しつつ、子どもたちの学習態度や行動、意識についての分析を行う。こうした階層差の視点からの分析を通じて、文部科学省の調査によっては明らかにできない、しかも政策上無視できない重要な論点を提出することが可能になるだろう。

結論を先取りすれば、私たちの調査から浮かび上がるのは、「調べ学習」などを含む、子どもたちの学習への取り組みに見られる家庭の文化的環境による格差の存在であり、また、学校の努力と工夫次第では、そうした格差をかなりの程度縮小できる可能性である。こうした実態をふまえた上で、最後の部分では教育改革に必要な論点について議論する。

2. 十二年間で何が変わったのか

前回調査の一九八九年から、今回の二〇〇一年にかけての十二年間は、いわゆる「新学力観」型の教育改革が積極的に推進された時期であった。「子どものよさを生かす教育」への転換をめざし、「子どもたちの主体的な学習」を中心にした教育への取り組みが本格化した。教師は指導者ではなく「支援者」だとされ、子どもたちの「関心・意欲・態度」を重視する「子ども中心主義」の教育が小学校を中心に広まった。

実際に、小学校では子どもの体験に力点を置いた「生活科」が導入され、それ以外の教科についても、「調べ学習」や体験学習が幅広く行われるようになった。点数で子どもを評価し序列づける教育から、「子どものよさ」を称揚しようとする個性尊重の教育が、(少なくとも形の上では)小学校を舞台に拡大していったのである。

それでは、こうした教育が行われた十年間に、子どもたちの生活や意識は、どのように